

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号  
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 今 本 清 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (千円)	16,356,010	15,090,877	20,642,858
経常利益 (千円)	573,189	713,851	533,211
四半期(当期)純利益 (千円)	356,926	403,353	328,004
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	565,789	218,338	667,622
純資産額 (千円)	4,477,408	4,699,941	4,579,240
総資産額 (千円)	16,632,476	18,042,816	16,095,009
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	73.43	82.64	67.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	72.72		67.25
自己資本比率 (%)	26.9	26.0	28.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	670,961	1,076,551	803,988
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,044	2,148,157	20,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	430,897	1,691,215	161,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,705,213	2,991,843	2,339,705

回次	第36期 第3四半期 連結会計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	54.61	49.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、各種政策効果の発現がみられ、輸出や設備投資の持ち直しから企業収益や雇用情勢は改善し、また消費税率引き上げに伴う個人消費の駆け込み需要の影響もあり、緩やかに回復する動きがみられました。しかしながら、靴業界におきましては、依然、消費者の節約志向が続いており厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、強みである「靴」を中心とした「商品力の強化」、そして「商品力」を売上へとつなげる「現場力の強化」に継続して取り組み、事業展開を進めてまいりました。

通信販売事業におきましては、通販サイトにおけるWEB機能の向上、およびWEB機能を活かした販売促進活動の効率化に取り組みました。通販サイトの商品情報の充実、サイトの使い易さを実現するとともに、商品開発・販売促進・商品管理を一体化させた新組織体制のもと、自社開発商品に対する社内評価体制、ディスカウント店舗との情報共有による売れ筋情報収集、顧客購入分析といった活動から独自入手した情報を活かし、タイムリーかつお客様の属性ごとにセグメントされた販売促進活動が可能となりました。

一方で、海外交易会への参加人員を大幅に増員し、協力工場の新規開拓の強化を進めてまいりました。このような活動を通じて、引き続き「商品力の強化」に取り組み「驚き・楽しさ・満足感」を実感して頂ける新商品を順次投入いたしました。

具体的には、レディースからキッズ、メンズまでフルサイズ展開し、7色のカラーバリエーションを揃えた『548円 ショートボアブーツ』が8月の発売開始より継続して好評を頂いております。また、フィット感を追求し、スニーカーのような履き心地を実現した走れるパンプス『609円 レディースカジュアルシューズ』を春からの需要に向けて先行投入致しました。

ディスカウント事業におきましては、岩岡店では「日本最大級の靴売場」、各支店では「圧倒的な地域一番の靴売場」を目指し、靴を中心としたバラエティ・ディスカウント・ストアとしての差別化を図るため、圧倒的な安さを実現した自社開発商品の展開を強化するとともに、催事イベントの誘致に取り組み集客力の向上に努めました。また、『特価大商談会』の定期的な開催、および新規仕入先の開拓についても継続的に取り組み、収益性の改善に努めてまいりました。

卸販売事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において靴販売店向けカタログ『大卸』の配布先をさらに増加させ、収益性の確保を図りながら量的拡大に向けての取り組みを強化いたしました。

このような取り組みにもかかわらず、第1四半期連結会計期間における通信販売事業の低迷、および不採算店舗であった氷上山南店を一昨年10月末に閉店したことによる売上高の減少が影響し、当第3四半期連結累計期間における売上高は150億9千万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

利益面につきましては、通信販売事業を中心に更なるローコストオペレーションの実施、ディスカウント事業における「仕入先政策の強化」による粗利率の改善、不採算店舗の閉店による収益力の強化に取り組み、営業利益は6億7千7百万円（前年同四半期比3.7%増）となり、当第3四半期連結累計期間において増益に転じました。また、経常利益については、円安傾向による為替差益の増加などにより7億1千3百万円（前年同四半期比24.5%増）、四半期純利益は4億3百万円（前年同四半期比13.0%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 通信販売事業

通信販売事業におきましては、第2四半期連結会計期間において受注が好調だった秋冬商品の反動もあり、当第3四半期連結会計期間の売上高は伸び悩み、当第3四半期連結累計期間における売上高は78億円（前年同四半期比3.5%減）となりました。利益面では、商品力強化による販売価格の見直しや物流業務の効率化に引き続き取り組み、第2四半期連結会計期間以降、収益は改善しておりますが、第1四半期連結会計期間の不振、新規顧客獲得強化の施策などから、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益（営業利益）は9億2千7百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。

#### ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、氷上山南店の閉店の影響などにより、当第3四半期連結累計期間における売上高は69億7千2百万円（前年同四半期比11.3%減。なお、閉店を除く既存店では4.9%減）となりました。利益面では、仕入先政策の強化や自社開発商品の拡販などによる粗利率の改善、および不採算店の閉店などにより、当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益（営業利益）は5千4百万円（前年同四半期は3千4百万円の損失）となり、営業損失から脱して黒字化することができました。

#### 卸販売事業

卸販売事業におきましては、靴販売店向けカタログ『大卸』の売上高が増加する一方、当第3四半期連結会計期間においても大口OEM販売先について取引が伸び悩む傾向が継続し、当第3四半期連結累計期間における売上高は3億1千7百万円（前年同四半期比23.2%減）、セグメント利益（営業利益）は2千万円（前年同四半期比34.9%減）となりました。

## （2）財政状態の分析

### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ、21億6千5百万円増加し、108億3百万円となりました。これは、現金及び預金が27億6千9百万円増加し、商品が2億2千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ、2億1千7百万円減少し、72億3千9百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億8千6百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、19億4千7百万円増加し、180億4千2百万円となりました。

## 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3億8千万円増加し、46億9千8百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億5千万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ、14億4千6百万円増加し、86億4千3百万円となりました。これは、長期借入金が14億6千6百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ、18億2千7百万円増加し、133億4千2百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、1億2千万円増加し、46億9千9百万円となりました。これは、利益剰余金が3億5百万円増加し、繰延ヘッジ損益が1億9千3百万円減少したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント減少し26.0%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ6億5千2百万円増加し、29億9千1百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億7千6百万円(前年同四半期は6億7千万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6億7千3百万円の計上、たな卸資産の減少1億8千5百万円、法人税等の支払額2億6千1百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、21億4千8百万円(前年同四半期は2千万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の純増減による支出21億1千7百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、16億9千1百万円(前年同四半期は4億3千万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入37億円、長期借入金の返済による支出18億8千3百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		5,155		450,452		170,358

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,879,700	48,797	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,797	

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	274,600		274,600	5.32
計		274,600		274,600	5.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,342,805	5,112,243
受取手形及び売掛金	1,020,226	890,369
商品	4,512,870	4,285,469
未着商品	119,289	162,325
貯蔵品	17,029	15,953
繰延税金資産	-	12,418
その他	646,025	345,341
貸倒引当金	20,598	20,759
流動資産合計	8,637,649	10,803,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,736,140	3,550,093
土地	3,321,205	3,304,764
その他(純額)	220,625	191,245
有形固定資産合計	7,277,970	7,046,103
無形固定資産	38,273	39,270
投資その他の資産	<sup>1</sup> 141,116	<sup>1</sup> 154,079
固定資産合計	7,457,360	7,239,453
資産合計	16,095,009	18,042,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	928,772	1,083,372
1年内返済予定の長期借入金	2,179,671	2,529,813
未払法人税等	176,527	147,116
繰延税金負債	57,463	-
賞与引当金	158,818	86,355
役員賞与引当金	-	5,718
ポイント引当金	34,448	35,100
その他	782,296	811,497
流動負債合計	4,317,999	4,698,973
固定負債		
長期借入金	6,889,255	8,355,371
退職給付引当金	90,902	101,591
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	29,835	30,241
その他	174,208	143,127
固定負債合計	7,197,769	8,643,901
負債合計	11,515,768	13,342,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	2,758,136	3,063,870
自己株式	143,552	143,570
株主資本合計	4,214,026	4,519,742
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,680	5,220
繰延ヘッジ損益	355,619	161,650
為替換算調整勘定	4,913	13,328
その他の包括利益累計額合計	365,214	180,199
純資産合計	4,579,240	4,699,941
負債純資産合計	16,095,009	18,042,816

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	16,356,010	15,090,877
売上原価	9,927,629	8,773,039
売上総利益	6,428,381	6,317,837
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,726,251	1,711,883
貸倒引当金繰入額	18,891	13,681
ポイント引当金繰入額	34,630	35,666
給料手当及び賞与	1,743,845	1,663,668
賞与引当金繰入額	87,943	86,355
その他	2,163,976	2,129,292
販売費及び一般管理費合計	5,775,538	5,640,547
営業利益	652,843	677,289
営業外収益		
受取利息	4,297	3,942
受取配当金	981	1,058
為替差益	23,171	74,907
その他	26,293	58,051
営業外収益合計	54,745	137,959
営業外費用		
支払利息	101,469	95,203
デリバティブ評価損	32,226	-
その他	703	6,194
営業外費用合計	134,399	101,398
経常利益	573,189	713,851
特別損失		
固定資産売却損	-	26
店舗閉鎖損失	7,076	-
減損損失	-	40,476
特別損失合計	7,076	40,503
税金等調整前四半期純利益	566,113	673,348
法人税、住民税及び事業税	169,333	236,256
法人税等調整額	39,852	33,738
法人税等合計	209,186	269,994
少数株主損益調整前四半期純利益	356,926	403,353
四半期純利益	356,926	403,353

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,926	403,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	798	539
繰延ヘッジ損益	209,781	193,969
為替換算調整勘定	119	8,414
その他の包括利益合計	208,863	185,014
四半期包括利益	565,789	218,338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	565,789	218,338
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	566,113	673,348
減価償却費	264,486	238,394
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,303	161
賞与引当金の増減額（は減少）	71,706	72,463
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,343	5,718
ポイント引当金の増減額（は減少）	533	651
退職給付引当金の増減額（は減少）	11,363	10,689
環境対策引当金の増減額（は減少）	2,210	-
受取利息及び受取配当金	5,279	5,000
支払利息	101,469	95,203
為替差損益（は益）	57,809	26,154
減損損失	-	40,476
売上債権の増減額（は増加）	131,499	130,960
たな卸資産の増減額（は増加）	201,187	185,440
仕入債務の増減額（は減少）	54,120	150,620
その他	51,403	1,669
小計	1,042,768	1,429,716
利息及び配当金の受取額	5,204	4,462
利息の支払額	100,730	96,134
法人税等の支払額	276,281	261,493
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,961	1,076,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（は増加）	900	2,117,300
有形固定資産の取得による支出	17,141	25,228
無形固定資産の取得による支出	-	4,971
投資有価証券の取得による支出	2,102	2,165
その他	98	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,044	2,148,157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	600,000	-
長期借入れによる収入	2,800,000	3,700,000
長期借入金の返済による支出	1,658,436	1,883,741
自己株式の取得による支出	6,805	18
ストックオプションの行使による収入	25,850	-
配当金の支払額	96,102	97,313
その他	33,608	27,711
財務活動によるキャッシュ・フロー	430,897	1,691,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	58,121	32,527
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,139,935	652,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,565,278	2,339,705
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,705,213	<sup>1</sup> 2,991,843

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
投資その他の資産	14,738千円	14,738千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金	2,708,013千円	5,112,243千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	2,800千円	2,120,400千円
現金及び現金同等物	2,705,213千円	2,991,843千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	48,001	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	48,810	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,810	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	48,809	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,083,207	7,858,784	414,019	16,356,010		16,356,010
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	8,083,207	7,858,784	414,019	16,356,010		16,356,010
セグメント利益又は損失 ( )	996,268	34,231	32,180	994,217	341,373	652,843

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 341,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

. 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整 額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,800,205	6,972,698	317,972	15,090,877		15,090,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,800,205	6,972,698	317,972	15,090,877		15,090,877
セグメント利益	927,211	54,298	20,960	1,002,470	325,180	677,289

(注) 1 セグメント利益の調整額 325,180千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「ディスカウント事業」セグメントにおいて、処分が決定された事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は40,476千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	73円43銭	82円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	356,926	403,353
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	356,926	403,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,860	4,880
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	72円72銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	47	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成17年6月23日定時株主総会決議によるストック・オプション 上記の新株予約権は、平成24年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第37期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,809千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成25年12月3日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

ヒラキ株式会社  
取締役会御  
中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 和田朝喜

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。